

## 能登半島地震と大阪・関西万博

日本経済新聞 1 月 16 日朝刊マーケット総合欄の大機小機「大阪万博より震災復旧」に注目した。

23 年 12 月の日銀の企業短期経済観測調査（短観）によれば、雇用判断 DI（過剰—不足）は全産業でマイナス 35 とバブル期以来の逼迫度である。特に建設（マイナス 57）、運輸・郵便（マイナス 53）は深刻で、4 月から建設、自動車運転、医師などの労働時間規制も始まる。一段の需給逼迫が予想され、労働移動をしやすくなる規制緩和などは待ったなしなのだ。

折しも、能登半島地震の被害からの復旧へ向け、ただでさえ足りない人手を同地域に振り向ける工夫が求められている。一考に値するのが資材費や人件費が高騰し、財政負担が膨れ上がっている大阪・関西万博の中止か大幅縮小ではないか。万博にかかる人手を被災地支援・復興事業に回せれば、公益にも資する。

まさに正論である。一方で東京新聞 17 日「こちら特報部」は、「万博中止」の声も上がるが、万博開催を推進する側からは前向きな発言が相次ぐと伝えている。

「北陸のみなさんにも、新たな夢や希望を持って、明るい将来に歩みを進めてもらえるイベントになるのではないか」。日本維新の会の馬場伸幸代表は 5 日の会見でこう述べ、「復興万博」をにおわせた。復興と万博の準備で資材や人材が取り合いになるのでは、との懸念には、「(万博の) 建築資材がライフラインや住宅の復旧とイコールではないと思う」と答えた。

大阪府の吉村洋文知事も 4 日、「二者択一の関係ではない。万博があるから(復興の)費用が削減されるものではない」と述べ、年頭あいさつでは職員に向け、「総仕上げを行う勝負の俊になる」と激励した。

今後、パビリオンの建設がピークを迎える。地震の復旧工事やその後の復興への影響について大阪府の吉村知事は「全く違う工事」と否定する。建築エコノミストの森山高至氏は「復旧工事と万博のパビリオン建設を乗用車と F1 カーに例え、大手ゼネコンが特殊に資材を使用するから競合はしないという見方がある。だが、実際には大手ゼネコンは職人不足で必死に人をかき集めている。資材も万博優先で集められ、一般工事の電線が既に足りなくなっている」と指摘する。「このまま建設業界の実態を把握しないまま、万博開催にこだわれば。民間市場を荒らした結果、被災地がほったらかしということになりかねない」と森山氏は危ぶむ。

万博延期に言及する声も上がり始める。日本国際博覧会協会の副会長を務める経済同友会の新浪剛史代表幹事は 5 日、地震被害を受けて「この状況を考えれば、被災者の対応が何より優先されるべきだ」と述べた。

(2024 年 1 月 25 日)